

質問する小島区議

# 高齢者から子どもまで 安心して暮らせる荒川区へ

荒川区議会6月会議は、6月15日～7月5日にかけて開催されました。日本共産党区議団は、代表質問で憲法9条改憲、介護・障がい者対策、子育て支援、国保制度の都道府県化、西日暮里駅前再開発などを取り上げました。また区長提案の議案については、区民の利益の立場で審議にのぞみました。



## 日本共産党 荒川区議団 ニュース

2017年8月20日 No 145  
発行責任者 小林行男  
TEL 3802-4627  
FAX 3806-9246  
arajcp@tcn-catv.ne.jp

くらし・雇用  
心配なこと  
いつでも相談を

### 就学援助の入学準備金の前倒し支給 来年4月入学の中学生から実施を区が約束

日本共産党区議団は、この間、就学援助の入学準備金支給を入学前に間に合うように支給できるように改善を繰り返し求めてきました。文部科学省は今年3月31日、生活保護世帯と同水準の要保護世帯の小学生への就学援助の入学準備金を増額し、支給は入学前も可能とする通知を都道府県教育委員会に出しました。

23区では、すでに実施している板橋、世田谷、港、新宿、文京、豊島の6区に続いて、来年の入学前に実施予定が葛飾、千代田、足立、北の4区、来年入学前実施を前向きに検討が大田、墨田の2区。合計12区となります。また、小金井市や狛江市では、来年の入学前支給実施と合わせて、入学準備金額を2倍程度に引き上げます。荒川区でも就学援助の準備金支給は入学前の支給に改善するとともに、区独自に入学準備金支給

### 区議会で入学準備金の 入学前支給を繰り返し質問

日本共産党区議団は、就学援助の入学準備金支給前倒しを荒川区で実現のために2012年以降、区議会本会議や予算・決算委員会で6回行いました。また区長・教育長への申し入れを行うなど粘り強く取り上げてきました。(下一覧参照)

2012年	2月	予算特別委員会
2014年	2月	区議会本会議
2016年	9月	区議会本会議
2016年	9月	決算特別委員会
2016年	11月	区議会本会議
2017年	4月	区長・教育長申し入れ
2017年	6月	区議会本会議

額上乘せを求めました。

教育委員会は、来年度に入学する中学生から入学前支給できるように準備を進めると答弁し、実施を約束しました。

しかし小学生の入学準備金の就学前支給は、先送りです。都内でも実施に踏み切る自治体が生まれています。早期実現に引き続きがんばります。



### 安倍首相の憲法9条改憲発言 99条違反の疑い区長の見解を求める

安倍首相は、5月3日、70回目の憲法記念日に、憲法9条に3項を加え、自衛隊を明記する憲法9条改定を2020年のオリンピックまで実施すると表明しました。

これは、憲法9条改定で国際貢献の名の下で公然と海外で戦争する国に変えるものです。行政府の長である内閣総理大臣が期限を切って9条を変える発言を行うことは、三権分立の否定であり、憲法99条の憲法尊重義務違反であることは明らかです。安倍首相の憲法9条改定発言について区長の見解を求めました。

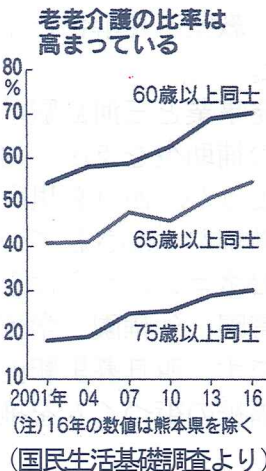
区長は答弁をせず、担当部長が憲法改正議論は、国政の場でと答弁。二度と戦争を繰り返さないために憲法9条改憲に区長が反対の声を上げるべきです。

### 誰もが必要な介護を安心して利用できるよう 負担増など影響調査と対策をたどりました

介護保険制度発足から17年経過、介護の社会化に逆行し、安倍政権は、社会保障予算を削減、要支援1、2の高齢者デイサービスなどを保険給付から外し、特養ホーム入所を要介護3以上に限定。一定所得以上の利用料2割に引上げなど給付削減と負担増を推進。

区はいち早く要支援1、2の日常生活総合支援事業を開始。介護報酬引下げの影響や軽度の重度化を防ぐ点はどうでしょうか。昨年10月、東京新聞で「2割負担でデイサー

ビス利用が月3万円と倍増。生活が苦しい」などの報じられました。老老介護や認知症同士で介護する認識介護が増え、特養ホーム待機者600人、区外施設の入所者も多くなっています。区としてサービス削減と負担層の影響について実態を把握するよう求めました。



# 区民のくらしを守る防波堤の役割発揮を

## 国民健康保険の都道府県化で 保険料の大幅値上げの懸念…!

来月4月からの国民健康保険広域化は、区市町村に加え都道府県も保険者となり、自治体毎の所得や医療費水準などで「納付金」決定し100%納めることとなります。東京都は、医療費水準など反映させた「標準保険料率」「標準収納率」を示し区が、賦課徴収します。区独自の一般会計繰り入れは反映されないため保険料率引き上げ・徴収強化が懸念されます。

そのため以下のことを求めました。  
①都が試算した納付金、標準保険料など都道府県化の準備内容を公表するよう都に働きかける。  
②国保料抑制のため区

として、国庫負担割合の引き上げ、都の財政出動を求める。また多子世帯の国保料負担軽減措置を都に求める。  
③国保保険料の区独自の一般財源繰り入れについて繰り入れ抑制をしないよう都に働き掛ける。  
④都道府県特別交付金の一部を使った収納率向上や押し寄せ強などを奨励するやり方を直ちにやめるよう都に求める…ことなどただし



## 都議選で共産党は19議席に 自民は57⇒23議席と大惨敗

7月2日投票の都議選で日本共産党の相馬けんいち（前区議）は、17,394票、得票率20.1%と大健闘しましたが、及びませんでした。今回の都議選では、日本共産党は2議席増の19議席を獲得。77万3722票の共産党は、73万4697票の公明党を上回りました。自民党は57議席から23議席と歴史的惨敗となりました。都民ファーストは47議席を獲得しました。

日本共産党は、選挙中に掲げた豊洲移転を中止して築地市場を再整備、高すぎる国保料の引き下げ、子育て支援と高齢者対策の充実、給付性奨学金制度の実現など公約実現のためにがんばります。



## 子どもの豊かな育ちを保障するため 認可保育園増設や保育環境整備を

今年4月の認可保育園に420人が入れず、認証保育園などに入れない待機児は181人と昨年を上回っています。来年4月に向けて認可保育園増設されますが、増え続けるマンションに、来年度も待機児増大の心配があります。待機児ゼロ実現のために必要な認可保育園増設を行うよう都に求めました。

子どものために必要な認可保育園増設を行うよう都に求めました。



## 障がい者が住み慣れた地域で 安心してくらし続けるために…

心の病気で仕事にも付かず悩む精神障害者に、他の障害者と同様・23区中9区で実施の障害者福祉手当を荒川区でも実施するよう求めました。

アゼリアとコンパスで行っている精神障がい者の相談件数は、年間2万件、訪問などの件数は、約6千件となっています。地域支援センターアゼリアは、孤独感の解消などで成果を上げています。さらに地域支援センター増設するよう求めました。区内の障害者グループ

## 学童クラブおやつや 学校トイレ改善を

学童クラブのおやつ代は、一年分まとめて集め、毎月指導員に手渡すなど負担も大きくなっていきます。学童クラブのおやつ提供は費用徴収含め区が責任を持つよう求めました。



また、都の防災機能強化のための学校トイレ改修補助を活用して洋式化を一気に進めるよう求めました。特に赤土小では学童クラブのある一棟だけトイレが未改修。早急に洋式化などトイレ改修を求めました。

## くらし、区政のご相談などお気軽に

**都政対策委員長**  
**相馬 けんいち**  
事務所 3807-4192  
南千住5-1-6 2F  
○法律相談 毎月第2木曜 午後6時～

**区議会議員**  
**横山 幸次**  
事務所 3895-0504  
町屋5-3-5  
○法律相談 毎月第1月曜 午後6時～

**区議会議員**  
**小島 和男**  
事務所 3891-8884  
東日暮里3-18-4  
○法律相談 毎月第2水曜 午後6時～

**区議会議員**  
**斉藤 くに子**  
事務所 3806-5134  
荒川7-37-1  
○法律相談 毎月第4金曜 午後6時～

**区議会議員**  
**小林 行男**  
事務所 3895-0508  
東尾久2-37-3  
○法律相談 毎月第3火曜 午後6時～

**区議会議員**  
**安部 キヨ子**  
事務所 3894-6668  
西尾久7-6-10  
○法律相談 毎月第3金曜 午後6時半～

## 日暮里地域のまちづくり

日暮里地域は、今後2年間で約700戸のマンション建設が予定、ひぐらし小で4年後に教室が不足。西日暮里2丁目学童クラブの定員オーバーで、日暮里ひろば館に40名定員の学童クラブを設置しましたが、児童増加に対応した学童クラブの設置が必要です。教室不足解消と学童クラブの増設を求めました。

日暮里駅前3か所の再開発事業と三河島駅前南地区再開発で164億円の補助金を支出。地域活性化に役立ったのでしょうか。西日暮里駅前再開発では、これまでの教訓が生かされているのでしょうか。結局大手ゼネコンがもうけを上げ一方、住宅が増え、保育園、幼稚園、学校不足をさらに拡大するだけです。西日暮里駅前再開発を見直して、防災と福祉の街づくりを推進するよう求めました。